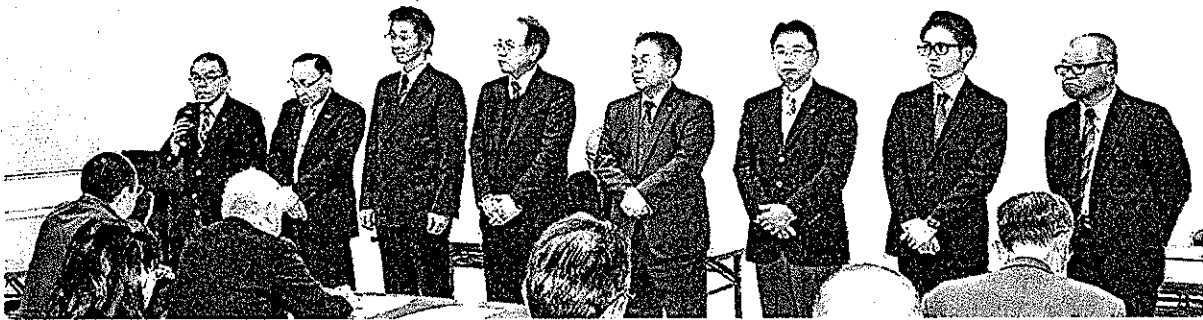


# 生活困窮者支援 充実へ

## 県内35の 社福法人の 連携協議会を設立

福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会  
設立総会



県内で活動する二十五の社会福祉法人が二十九日、「福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会」を立ち上げた。専門性や財政、職員数の規模が異なる社福法人が連携することで、生活に困っている人を対象にした支援活動や相談業務を充実させる狙いがある。

この日、県社会福祉センター（福井市光陽二丁目）で設立総会があり、加盟する社福法人の役員ら約五十人が参加した。

社福法人を巡っては、昨年三月に成立した改正社会福祉法によって、運営の透明性の向上や財務規律の強化とともに、「地域におけ

「福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会」の設立総会で、あいさつする田原薫さん（奥列左端）＝福井市の県社会福祉センターで

る公益的な取り組み」が求められるようになった。こうした流れの中で、専門分野や規模が異なる社福法人が協力し、生活に困っている人への支援などを行うために新組織を設立した。

参加する二十五の社福法人は、県内に本部や事業所があり、障害者や高齢者が利用する施設、保育所を運営している。県や小浜市、越前町など、一部の自治体の社会福祉協議会も参加している。県社協によると、県内に本部を置く社会福祉法人のうち、15%ほどが加入している。任意団体であり、事務局は県社会福祉協議会に置く。

今後の計画では、経済事情や健康などを理由に生活に困っている人を対象に相談に乗ったり、実情に応じた食品を給付したりする。行政が設けている相談窓口

や支援制度への橋渡し役になることも想定している。社福法人の職員の研修を経て、来年二月ごろから活動を始める見通し。

会長には、障害者支援施設などを運営する社会福祉法人サンホーム（福井市）の理事長、田原薫さん（五〇）が選ばれた。田原会長は「社福法人のそれぞれの専門性を生かし、丁寧に対応することで、県民生活の向上につながれば」と抱負を語った。

総会後のセミナーでは、福岡県糸島市社会福祉協議会の井上英次さん（四七）が、同県内で行われている同様の取り組みを紹介。社福法人が資金を出し合って基金を設け、生活に困っている人に食品や公共料金の支給、就職支援をしているという。

井上さんは社福法人による取り組みの特徴について「行政よりも即応性のある支援活動ができる」と指摘した。（松尾博史）